



たかはし のりひろ  
**高橋 典弘**  
(威信会)

質問した項目

- 「神山モデル」の検証
- 定住・移住対策事業

## 実効性のある定住・移住 対策システムの確立

神山プロジェクトに  
ついでの考察を問う

質 問

神山町は、徳島県にある人口6千余りの小さな町で、少子高齢化がかなり進んだ中山間地域の典型的な場所である。ところが、現在この神山町では、情報技術を駆使したベンチャー企業の移転が相当数出ている。全国的に各自治体が企業誘致に力を入れている中

で、民間の発想と力によって、時系列的に計画性を持って移住定住対策がなされてきたのが、いわゆる神山プロジェクトである。神山プロジェクトから見えてくる定住・移住対策事業、活性化事業についての方策を問う。

答 弁／**藏田市長**

民間主導により、人を呼び、人を育て、つなげていく総合的な仕組みであり、既存の考

え方に捉われない民間の自由な発想を実行するNPO法人を核とした地域の人材、プロジェクトを通じて町内にオフィスを構えた企業、そしてそれに対する移住者、この3つのコラボレーションが町に人を呼び込む要因となっていると考えている。

神山プロジェクトを参  
考にした取組みを問う

質 問

神山プロジェクトには、サテライトオフィス(※1)、ワーク・イン・レジデンス



移住検討者のお試し滞在住居兼オフィス

(※2)、神山塾という大きな3つの柱があり、これをセツトで進めることが大事である。定住・移住対策を進めるに当たり、神山モデルは大きな目標の一つであり、東広島版神山プロジェクトのシナリオづくりをすべきではないかと考えるがいかがか。

答 弁／**榎原副市長**

神山プロジェクトでは、サテライトオフィスの誘致による雇用の創出と、将来的に神山町にとって必要な職種の人たちを集めるワーク・イン・レジデンスによる商店街の再生、神山塾という人材育成事業、これら3つの取り組みの相乗効果により、多くの移住者を誘致することに成功されたものと認識している。本市においても、人を呼び込む仕掛けと、それを通じた人と人とのつながりにより、効果的な移住・定住対策を進めたいと考えている。

※(1) …企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。

※(2) …神山町で実践されている、将来町にとって必要な働き手や起業家を、受け入れ側から逆指名するというシステム。



おくやもとむ  
**奥谷 求**  
(創志会)

質問した項目

- 安心して健康に暮らせる支えあいのまちについて
- 教育環境の整備とスポーツに親しめる環境づくりについて
- 観光振興について
- 農業の持続的発展について

人が集う、元気で暮らしやすいまちづくり！

安心して健康に暮らせる支えあいのまちに！

質問

健康寿命の延伸を図るため、市民一人ひとりが介護予防等に対する認識を深めてもらうための施策について、また、高齢者が地域で自立した生活が営めるよう、地域包括ケアシステム構築の目指すべき姿と進捗状況を問う。

答 弁／増田健康福祉部長

市民一人ひとりが健康を自分のこととして主体的に取り組むことを目標に掲げ、元氣すこやか健診への受診勧奨を推進している。また、地域包括ケアシステムの構築として「通いの場」の設置や、日常生活の支援、医療・介護連携、高齢者認知症対応など、関係機関と連携して推進する。

地域資源を活かした魅力的な観光地づくり

質問

国内外からの観光客が増加傾向にあるなか、観光地として確立・発展を目指し、多様化するニーズに対応できる施策の推進と、観光振興強化のための観光に特化した部署の設置を求める。

答 弁／榎原副市長

関係団体等へ協力をお願いしながら「日本酒文化や歴史」「西条酒感通り」「豊かな自然



酒蔵の街並み

や食」等の地域資源を活かした魅力ある観光地づくりを目指すし、観光振興強化のため組織の在り方も検討する。

耕作放棄地拡大防止農地の集積支援強化

質問

農業の持続的発展を目指し、耕作放棄地拡大防止のため、農地集積や担い手参入に向け、農地中間管理事業の推進と、農地所有者の同意や費用負担なしで、基盤整備事業を実施する改正土地改良法の積極的な活用を、事業主体である県に強く求めていただきたい。

答 弁／前藤産業部長

本市は県内でも比較的農地集積は進んでいるが、今後も「人・農地プラン」作成に係る担い手等との意見交換の中で、集積が進むよう取り組み、改正土地改良法についても県に対し適正な事業実施を強く要求していく。



おがわ ひろこ  
小川 宏子  
(公明党)

質問した項目

- 健康増進事業
- ゴミ減量化リサイクル推進

## 健康で快適な生活を 送るために

### 「ソルガムきび」の 食用としての活用を

質 問

食物アレルギーで悩む方が増加する中、耕作放棄地解消に向けて研究が進められている「ソルガムきび」の実は、グルテンフリーで注目されている。本市も産学官連携で実の活用に取り組んではどうか。

答 弁／藏田市長

成長力の高さや、病気や乾燥に強いといった特長から、中山間地域の耕作放棄地への栽培が容易であることも想定をされるが、事例も少ないことから、栽培技術の習得が課題と考えている。現在、信州大学において研究が進められており、食用としての活用についての動向を注視し、活用が見込まれる場合は情報提供などを行っていききたい。

### 肝炎の重症化予防 対策について

質 問

肝炎ウイルス検査の受検促進と、陽性者の受診勧奨・フォローアップの取り組みについて問う。

答 弁／増田健康福祉部長

「元氣すこやか健診」の結果をもとに、肝機能や脂質代謝、糖代謝等について、医療が必要な方へ訪問指導等を行っており、そこで肝炎ウイルス検査の受診歴がない方へ



ソルガムきび

は、改めて受診勧奨を行っている。また、検査で陽性となった方については、1週間以内に肝疾患コーディネーターの資格を持つ保健指導嘱託員が家庭訪問を実施し、専門医療機関への受診を勧め、2年間の継続したフォローアップにも取り組んでいる。

### 家庭ごみ有料化でスター トする取組について

質 問

高齢者・障害者を対象にしたごみ収集の取り組みである「ふれあい収集」事業等の、今後の導入スケジュールについて伺う。

答 弁／天神山生活環境部長

一人暮らしやそれに準ずる世帯で、地域のごみステーションまでごみを排出するところが困難な介護保険認定者や、身体障害者手帳等を持ち、一定の等級の方を対象に、10月から1週間に1度、戸別に収集を行うこととしている。



いしはら けんじ  
石原 賢治  
(市民クラブ)

質問した項目

- 地域農業を守るために
- 市民が安心して暮らせる救急医療体制の構築に向けて
- 道路網の整備について
- 障害者差別の解消に向けて

誰もが住んで良かったと思える市を目指して

農福連携で農業労働力の確保を

質問

農業は、担い手の高齢化に伴い労働力不足が生じている。農業の新たな担い手の創出、農業労働力の確保、農業の活性化に、障がいのある人たちの力を活用することも、一つの有効な手段であると考えますが、市の見解を問う。



答 弁／前藤産業部長

農福連携は、農業活性化の面だけではなく、地域とのつ

ながりや雇用、生きがいの創出など、相互にメリットを生み出すものであり、本市にふさわしい農福連携の仕組みづくりを今後検討したい。

初期救急医療体制の再構築に向けて

質問

市民の暮らしに安全・安心を確保するためには地域医療の充実が必要である。そのためにはまず、初期及び二次救急の充実が重要であり、それを図るためには初期救急の役割を果たす体制を構築することが必要である。また市民への啓発も重要と考えるが、市の見解を問う。

答 弁／藏田市長

初期救急の充実のため医師の確保を図っていきたい。また初期救急の再構築に当たっては、市が単独で実施できるものではないため、今後、医師会や関係機関等に協力を求

めつつ、早期に夜間・休日急患センターの整備を目指す。さらに、市民啓発については、身近な「かかりつけ医」を持つことの重要性を啓発し適正受診を促進していきたい。

市の発展・活性化につながる道路整備を

質問

道路は人々の日常生活を守り、経済活動の基盤を構成する重要な要素である。新たなまちづくりのために、寺家駅と広島大学を結ぶ道路の整備が有効であると考えますが、市の見解を問う。

答 弁／下田副市長

寺家駅と広島大学間の道路新設や周辺の新たな土地利用については、人口20万都市の受け皿づくりとなる可能性もある。現行の各プロジェクトを進めながら、開発動向などまちづくりの状況を注視する中で検討していきたい。



だいどう ひろお  
大道 博夫  
(創志会)

質問した項目

- 保育施設について
- 総合交通戦略について
- 東広島市ホームページについて

## 日本一住みよいまち 東広島市の実現に向けて

### 保育施設の実態調査と 公表について

#### 質問

今年の3月、兵庫県にて、  
こども園の全国初の認定取り  
消しという報道があったが、  
本市において、保育施設の実  
態調査はどのように公表され  
ているのか。

#### 答 弁／石原こども未来部長

認可保育施設は1年に1回

指導監査を実施し、認可外の  
保育施設も1年から2年に1  
回の指導監督を行い、安全性  
の確保を図っているが、監査  
結果等についてホームページ  
などで情報提供は行っていない。  
公開をしている例もある  
ので、今後検討する。

#### 質問

### 事業所内保育の市とし ての支援について

事業所内保育とは、企業、

病院等において、事業主が雇  
用する労働者の乳幼児を保育  
する施設で、広島県も共同施  
設の事業所内保育施設を開設  
しているが、本市の企業が、  
事業所内保育に取り組む場合、  
市として支援はどのようにし  
ているのか。

#### 答 弁／石原こども未来部長

国の助成制度が平成28年度  
から始まっており、企業が設  
置する認可外の保育施設に、  
認可施設並みの助成をするも  
のでメリットがある。

市としては、企業等からの



広島県が共同開設した事業所内  
保育施設「イクちゃんち」

問い合わせに対して、市の状  
況や補助制度の説明を行い、  
企業がスムーズに事業展開で  
きるよう支援をしている。

### 交通空白地域の対策と 地域支援について

#### 質問

交通空白地域について、平  
成28年度市民満足度調査報告  
書によると、「すべての人に  
とって移動しやすい公共交通  
機関の充実」は、重要度が高  
く、満足度が低いとなってい  
るが、対策方法を問う。

#### 答 弁／藏田市長

交通空白地域を減らすため  
には、鉄道や路線バスなどの  
交通幹線軸を明確にし、地域  
へのフィーダーの路線を整備  
していく必要がある。

また、地域住民や民間活力  
の活用による取り組みは、既  
存路線とのバランスを考慮し  
ながら、今後のあり方を模索  
していく必要がある。



おかだ いくそう  
**岡田 育三**  
(創生会)

質問した項目

- 農業振興について
- 危機管理体制について
- 福祉事業について

## 農業振興について 本市の考えを問う！

小規模農家が地域農業を支えている

質問

市内でも8割は、小規模稲作農家で、米の30年問題に直面すれば、荒廃地化が懸念される。例えば、複数農家をグループ化し、営農経営ができる仕組みが必要ではないか。

答 弁／藏田市長

グループ営農はJA広島中

中央が事業着手されているが、集落法人の設立が困難な地域などにおいて、課題解決に向けた、有効な取り組みとして、JA広島中央の今後の活動に期待するとともに、必要な支援などについても検討したい。

質問

ドローンの操作には、技能認定資格の取得が必要だが、



ドローンを活用した農作業

広島県内での取得施設の設置要望、資格取得費用の助成等について考えを問う。

また、ドローンの活用については、部局を越え、多岐にわたる活用が期待されるが、総合的な所見を問う。

答 弁／藏田市長

本年度の導入支援を確実に実行し、運用状況を検証する中で、認定取得施設の県内設置や取得助成なども含めて、優先的に対応すべき課題を精査しつつ、利用促進に向けた施策展開も検討したい。

また、総合的な活用は、様々な分野で多様な可能性があり、民間事業者と連携した活用可否など検討を重ねながら調査・研究を進める。

### 敬老事業の今後の方向性について

質問

本市の敬老事業は、対象年齢、助成金は県内では一番であり、高齢者の方を本当に敬愛され、労をねぎらわれている証拠だと思うが、今後、対象者が増え続けていく中で、敬老事業の方向性を問う。

答 弁／増田健康福祉部長

敬老事業は高齢者の多年の御労苦に感謝し、長寿を祝うことが大きな目的だが、高齢者の増加が見込まれる中、財政事情を踏まえると、補助単価、参加対象者の年齢なども検討する必要性があり、今後の状況や他市の取り組みなども参考に検討したい。



谷 晴美 (日本共産党)

質問した項目

- 国民健康保険特別会計について
- 地域の医療体制について
- 小規模企業の振興について
- コンパクトシティのまちづくりについて

# 一人一人が地域で輝く 社会の財源保障を！

保険税増税案には  
公費で解決すべき！

質問

報道で各市町の保険料率の試算が発表され、本市もふえる計算だが、本市の国保会計で基金残高は8億6千万円余り。激変緩和措置であれば、基金を活用し、本市独自の施策として、国民健康保険税を引き下げる取り組みを考えるべきではないか。

答 弁／榎原副市長

本市では、当該基金は新制度移行後に、例えば保健事業の拡充や予算編成時には見込めなかった事情による収納不足により、事業費納付金に不足が生じた場合の財源に活用していくことを考えている。

小規模企業振興法の  
実効ある条例制定を

質問

小規模企業振興基本法の成立を受け、実行に移すための計画づくりが大事だが、条例制定を含めたオリジナルな施策展開や、施策のために必要な財源確保の状況を問う。

答 弁／前藤産業部長

法律の趣旨に基づき、中小企業に対する融資や、商店など個店の魅力を高めるための商業振興の取り組み、ものづくりの新事業展開への支援など、関係機関と連携しながら進めている。また、財源の確保について経営発達支援計画

に基づく事業の充実を図るため補助金を増額している。  
**コンパクトなまちづくりはリスクあり！**

質問

青森市や秋田市は全国で早くからコンパクトシティの取り組みを始めておられるが、うまく進んでいるとは思えない。考え方を問う。

答 弁／加藤都市部長

コンパクトシティとは、まちづくり手法で、都市のコンパクト化により、文化・福祉・商業等の機能を一定のエリアに誘導し、まちの活性化やインフラ整備等の効率化につなげるという考え方のもと、全国の自治体において、取り組みが行われている。自治体ごとに地形や人口の推移、都市交通、都市機能等の構造が異なっているので、定住環境の向上を目指しながら、引き続きまちづくりを進めたい。





か ね よ し き  
加根 佳基  
(公明党)

質問した項目

- 危機管理行政について
- 政策企画行政について

危機管理行政について

本市管内の踏切事故  
対策について伺う

質 問

特に、交通量が多い踏切近くの幹線道路では、渋滞が慢性化し、交通の隘路あいつうとなつている箇所がたくさんある。また、歩行者の滞留や横断時における、安全性の向上が課題となっており、早急な対策が必要ではないか。

答 弁／藏田市長

質 問

遮断機のない踏切や勝手踏切(※)の安全対策

踏切の安全を確保するには、踏切の幅員を広げることが考えられるが、関係機関との協議や、踏切の両側の市道拡幅に伴う用地確保などの問題があることから、幅員減少や車幅の最大幅を示す道路標識の設置など、可能な限り安全対策を行いたい。

勝手踏切を利用する住民は多く、危険なのはわかるが先祖のお墓や畑等々があり、守るためにも生活道として利用している。安全を考えるなら別な方法をつくってほしいと言われているが、見解を問う。

答 弁／藏田市長

鉄道交差の安全対策については、立体交差が有効だが、これには多額の経費と随分な時間を要するなど課題が多く残っている。事情等を踏まえながら、危険を回避する最善の方法についてJR西日本と協議を進めたい。



寺家駅と八本松駅間の踏切

奨学金返還支援について

質 問

若手社員の確保は、中小企業にとって重要な課題であるが、一方で、卒業後に奨学金の返済が負担になっている若者も多くなっている。奨学金返済支援制度は、若手人材の確保や定着につながっていくと考えるが、奨学金返還支援についての所見を問う。

答 弁／榎原副市長

本市としては、選ばれる都市として、まずは就職先となる企業の誘致や市内企業の育成など産業基盤の整備に尽力し、奨学金返還支援制度については、様々な事例について注視をしながら効果等を検証した上で、導入について慎重に検討していきたい。

※…鉄道事業者によって正規の踏切として設置されたものではないが、住民が線路を渡るために多く利用しており、事実上の踏切として機能している場所。



なか がわ おさむ  
**中川 修**  
(市民クラブ)

質問した項目

- 学校施設の今後について
- 地域センターの運営について

## 小中学校及び地域センターについて問う

### 学校の洋便器化と暑熱対策について

#### 質問

① 洋便器化の進む中、市の小中学校における現状と今後の進め方について考え方を問う。

② 学校校舎の現在の暑熱対策と今後の施策について問う。

#### 答 弁 / 大垣学校教育部長

① 平成28年4月1日時点での

洋便器化率は42.9%で、全国平均と同程度、県平均を約10%上回る状況であるが、洋便器の設置数が数個とあった学校もあり計画的に洋式化を行う。

② 一層の暑熱対策を行う必要があるが、全ての教室に冷房を設置した場合、約30億円を要する。P.F.の活用も含め今後慎重に検討を進める。

### 地域センターの統合計画について

#### 質問

高屋西及び八本松地域センターは、平成32年度に複合化される計画が示されたが、その進捗について問う。

#### 答 弁 / 藏田市長

市民ニーズや将来の人口動態、人口構成をも踏まえつつ、施設のあり方や建設場所等について地元の合意形成を図りながら、計画どおり事業推進ができるよう検討する。



八本松地域センター

### 地域センターの設備や備品関係について

#### 質問

① 老朽化した空調設備の更新計画について問う。  
② 事務機器の管理運営の考え方について問う。

#### 答 弁 / 天神山生活環境部長

① 今年度新たに「東広島市公共施設の適正配置に係る実施計画」と整合した「設備に関する整備方針」を作成した。緊急的な対応を要するものは、必要な措置を講じるもの、必要は予防保全の考え、今後は予防保全の考え方により計画的な設備更新に努めたい。

② 地域センターの事務機器の整備については、地域性も配慮しつつ、必要性和費用対効果を検討して対応する。



たけがわ ひであき  
**竹川 秀明**  
(公明党)

質問した項目

- 食品ロスの市の対応について
- 生活道路における歩行者等の安全確保について
- 公共施設・学校施設などのトイレについて

「住みよく安全で安心な」  
街づくりとは――

食品ロス削減の市の対応について

質問

- ①食品の賞味期限、消費期限の正しい理解と周知について問う。
- ②「使い切り」「食べ切り」「水切り」で生ごみを減量する取り組みについて問う。
- ③30・10運動（※1）を市民や業者への周知と運動の定着への施策について問う。

答 弁／天神山生活環境部長

- ①家庭でできる食品ロス削減の具体的な取り組みを提案しながら啓発活動を強化していきたい。
- ②効果的な取り組みに関する情報収集に努め、市民の皆様にも取り組んでいただくよう普及啓発に努める。
- ③市の特徴を生かした市民ぐるみの運動となるよう、市民団体や事業者との連携を

進めたい。  
生活道路の歩行者等の  
安全確保について

質問

- ①危険生活道路の掌握と安全対策の取り組みについて問う。
- ②生活道路のゾーン30（※2）の対応について問う。
- ③ゾーン30協議会立ち上げ、趣旨設置場所周知について問う。

答 弁／  
藏田市長  
下田副市長

- ①歩道整備されていない道路は市内に約2千100kmある。全てパトロールし危険箇所を掌握し対処している。



黒瀬桜が丘一丁目の「ゾーン30」

- ②今年3月、黒瀬で整備され、現在、乃美尾小周辺で検討されている。
  - ③地域住民の合意、関係機関と連携し対応する。ゾーンでの街頭啓発により周知する。
- 公共施設・学校施設の  
トイレについて**

質問

- ①公共施設の高齢者・幼児等のトイレ環境について問う。
- ②公共施設の和便器、洋便器の現状について問う。
- ③洋便器の整備方針を問う。

答 弁／倉本財務部長

- ①トイレに必要とされる環境の把握に努めているが、ニーズに応じた整備は十分には進んでいない。
- ②施設により整備状況にばらつきがあり、利用者に御不便をおかけしている。
- ③計画的な整備を行い、誰もが安心して利用できるトイレ環境の向上に努める。

※（1）…松本市で実施されている、宴会での乾杯後の30分と終了前の10分は自席で食事を楽しむ、食品ロス削減の取り組み。  
※（2）…最高速度30キロの速度規制を実施し、区域内における速度抑制や、抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策。



あかぎ たつお  
**赤木 達男**  
(市民クラブ)

質問した項目

- 国民健康保険の都道府県移管に伴う対応について
- 外国籍市民の増加に伴い問われる多文化共生施策

# どうなる国保 セーフネット「最後の砦」

## 都道府県移管の 背景とメリット

### 質問

保険料収入が厳しい一方、医療給付や保健事業は増大する構造的な問題の対策なく移管されるが、国保の安定的な持続化は可能なのか問う。

### 答 弁／藏田市長

同一の所得水準・世帯構成であれば、県内のごとに住ん

でも同一の保険料となる統一保険料率とするための調整、医療費水準の適正化、各市町の収納率の向上などの課題に取り組み、持続可能な制度となるよう検討を行っていく。

### 質問

## どうなる市民負担と医療・保険サービス

県が示した本市の保険料の試算は標準世帯で1万9千665円(5.4%)増えると推定され

ている。負担は増えるのか、医療給付や保険事業のサービスは低下しないのか問う。

### 答 弁／藏田市長

現時点では未確定の国の財政支援が算入されておらず、1人当たりの医療費の伸びに加え、これまで市町の国保特別会計における財政調整基金、前年度繰越金、一般会計繰入金などで保険料を引き下げたものを、保険料で賄うこととなるため、現行よりも高くなりやすいと試算されている。

## ひがしひろしま国際交流協会の創設を

### 質問

引き続き増加が予想される外国籍市民との多文化共生のまちづくりを進めるためには、推進母体となる新たな組織が必要である。ひがしひろしま国際交流協会の創設と、活動の拠点としての国際交流センターの設置について問う。

### 答 弁／榎原副市長

国際交流や多文化共生を推進するため、本市に必要な組織のあり方を検討する。本市の国際化を進める拠点として団体や市民が気軽に集い、情報を得ることが出来る場所をあわせ持つ国際交流センターを設置することは、大変有効であると認識しており、今後他市町の取り組みや市民等のニーズを把握し検討する。



「にほんごきょうしつ東広島」の様子



みやかわ やすこ  
宮川 誠子  
(威信会)

質問した項目

- 教育の原理・原則を問い直す
- どうする地域再生

原理・原則に立ち返り  
教育の再生を！

教育の現状と戦後教育の過ち

質問

戦後の学歴偏重の偏差値教育は、大学のレベルの低下を招いた。「勉強は好きな人がすればいい。嫌いな人は社会に出ればいい。」を当たり前とする、多様性を受け入れる社会に戻る必要がある。また、教育からの宗教の排除が、人を蹴落としても自分さえよ

ければいい人たちを作った。考えを問う。

答 弁／津森教育長

大学入学を最大目標とする学歴重視の教育観が高等教育の質的な低下につながったことは、指摘されてきた。子ども達には、大学進学に関わらず、変化の激しい社会に適応し、自らの意思で人生を切り開く力の育成が必要である。宗教心については、人間とし

て崇高な考えを尊重する態度の育成は、人間としての生き方への考えを深めると考える。**人が育つ摂理を知っていた戦後以前の日本人**

質問

親は苦労させたくないから子どもに勉強させるが、人は懸命に生きること自分で自分を磨き、生きがいを感じるものだ。苦労しても子どもならのでラマを生きさせてやる必要がある。あれこれ心配するのは子どもを信じていないことの裏返しであり、子どもを信じ受け止めてやるのが大人の役割だと思う。考えを問う。

答 弁／津森教育長

ご指摘は、学校で個性を伸



学校の授業風景

ばず指導に加えて、家庭や社会のあり方を問われている。日本の子どもが自己肯定感が低いのは、自己決定の場が少ないからだ。ご指摘の「ありのままの姿を見つめ、信じてやること」と非常に相通じる。

地域再生の鍵を握る  
移住定住対策

質問

地域おこし協力隊は移住定住対策の有効手段だ。協力隊員が新しい風となり、地域に様々な化学反応を起こして地域を活性化させる。そのためには、市の考えを押し付けるのではなく、隊員たちの自由な発想を保障する必要がある。考えを問う。

答 弁／藏田市長

隊員自身の定住はもとより、住民自治協議会など多様な主体と連携し、より多くの人を巻き込むことで、制度の特徴を最大限生かすよう取り組む。



いわさき 和仁  
岩崎 和仁  
(創生会)

質問した項目

- 「人々から選ばれる人口20万都市」の実現について
- 高齢者施策について

## 「人々から選ばれる人口20万都市」の実現

### 教育環境の充実について

#### 質問

教育日本一の東広島市としてマンパワー充足のため、教職員を派遣する人材センターの創設が考えられるが、執行部の考えを問う。

#### 答 弁／津森教育長

学校現場において、教員に求められることが多種多様化してきており、豊富な経験を

持つ教員が大量退職し、経年数の少ない教員がふえていくことから、さまざまな面で学校運営への不安が生じている。学校経営アドバイザー等の非常勤職員を雇用し、支援しているが、今後ますますニーズは高まっていくことが予想され、人材センター等の設立については、どのような取り組みや手法が有効か、十分に検討していく。

### 子育て環境の充実について

#### 質問

待機児童解消には保育士確保が最優先課題であるが、保育士確保、離職防止のために、奨学金返還補助制度などを創設してはどうか。

#### 答 弁／石原子ども未来部長

効果的な保育士確保策及び離職防止策を講じることは、本市にとって重要な課題である。奨学金の返還支援や就職準備金など、先進的に取り組んでいる自治体の事例も参考



保育所で遊ぶ子ども達

にしながら、実効性の高い仕組みを検討していきたい。

#### 質問

現在119人の待機児童が発生しているということであるが、来春、平成30年4月1日現在において、待機児童ゼロを目指す気があるのかどうか問う。

#### 答 弁／石原子ども未来部長

待機児童ゼロを目指すという気持ちは常に持って職務に取り組んでいる。来春に待機児童を解消するということは非常に高い目標であるというふうに考えている。東広島市総合計画後期基本計画においては、平成32年4月を目途に待機児童ゼロを目指すというふうに定めているが、待機児童の解消に向けては、少しでも早い時期に解消を目指していきたい。



しげもり かよこ  
重森 佳代子  
(創生会)

質問した項目

- 福祉・教育行政について
- 新美術館について
- 教育行政について

## 新美術館建設計画の 建設費・運営費は妥当か

建設費5億上昇と  
運営費1億の根拠は？

質問

①平成28年2月の計画では16億円であった建設費が、本年4月には21億円に上昇しているが、1年余りで5億円上昇した理由を問う。  
②中央公園を新美術館のエントランスにするとすると、一体的に予算化されるべきものだったと考えるが、公園整備

にはさらにとどの程度の予算が必要になるか問う。

③運営費は継続にかかる経費である。1億円の根拠を問う。

答 弁／下宮生涯学習部長

①16億円は平成22年度の市場価格を、21億円は平成30年度の発注時点での市場価格を推計して算出したもの。

②中心市街地の活性化を推進し、市民が文化芸術に触れあう空間の充実を図るため整備

する。整備費は5千万円を想定している。

③他の公立美術館の運営費をもとに面積換算により推計している。運営方針が決まり次第、コスト削減も踏まえ、積算をしていく。

## 発達障害の小中学生推 計千人。対策を問う。

質問

日野市では、発達障害に対して部局を超えて0歳から18歳まで一体的に継続して支援をしている。本市の実態と取り組みについて問う。

答 弁／大垣学校教育部長

小学校で約7%、中学校で約4%発達障害のある児童生徒がいる状況である。特別支援教育コーディネーターを中心に的確な実態把握に努め、個別に検討を行ったうえで必要な環境の整備や個別の配慮を進めていく。

## 大学新テストに対応で きる能力育成を求め

質問

平成32年の大学入試改革に向けて、思考力や判断力・表現力など多様な能力が要求される。市の取り組みを問う。

答 弁／大垣学校教育部長

新学習指導要領を踏まえ、各教科等において、自ら課題を見つけ解決する学習課程において、主体的に学習に取り組む、他者と協働して学習活動するなどの授業改善に取り組んでいる。



新美術館のイメージ図